

主な出来事

【内政】

● 11兆2000億クワンザ（約320億ユーロ）で組まれた2019年国家予算が国会承認された。

● ロウレンソ大統領は2018年を締め括る演説を行い、人権や表現の自由に加えビジネス環境も改善の兆しがあり、政府は社会部門を重視していると発言した。

【外交】

● 4日、澤田洋典駐アンゴラ日本国大使は、日・アンゴラ関係を強化し、社会経済の発展を通してアンゴラ国民に幸福をもたらしたいと述べた。

● 5日、ルイ・オルランド・シャビエル新駐日アンゴラ大使は天皇陛下に信任状を捧呈した

● 6日、矢野元参議院議員がロウレンソ大統領を表敬訪問し、2019年8月28日～30日に日本で開催されるTICADへ大統領を招待した。

● JICAと東電設計が携わるアンゴラの電カマスタープラン（2018-2040）策定に関連し、ボルジェス電力・水大臣が訪日。

【経済】

● IMFによる総額37億米ドルの拡大信用供与(EFF)プログラム実施が決定。ラガルドIMF専務理事がアンゴラを訪問。

● ENIは第15/06鉱区において、新しく石油の埋蔵が確認された旨発表。BPのCEOが当地を訪問し、第18鉱区における追加開発等に関する合意を締結。

内政

1. 2019年国家予算

(1) ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、国会専門委員会での来年国家予算承認に際し、現状政府としては昨今の石油価格の下落の影響を鑑み、来年の国家予算における油価設定（当館注：68米ドル）を変更するつもりはないと発言した。政府は最近の石油価格の下落は石油市場の特徴である油価の変動幅の範囲内であるとの見方を示し、今後数ヶ月下落の傾向が続くようであれば、将来的に国家予算における油価設定を見直す可能性があると示唆([JA 12/11](#))。

(2) 14日、国会にて2019年国家予算が承認された。投票結果は、133の賛成票（与党MPLA）、55の反対票（野党UNITA及びCASA-CE）、3の棄権票（野党PRS及びFNLA）であった。予算総額は当初から予定されていた11兆2000億クワンザ（約320億ユーロ）で組まれており、ロウレンソ政権が主体的に草案した初めての国家予算である。本予算の特徴として、過去にドス・サントス国会議長は、2019年の国家予算は、農業に代表される生産部門の活性化を重視しており、引き続き経済の安定化を促進しビジネス環境の改善を図る内容となっていると述べた。また、教育及び保健部門への予

算配分の増加もポイントの一つであると述べている([OBS 12/14](#))。

2. 第6回MPLA中央委員会通常会合

11月30日、ルアンダにて、第6回MPLA中央委員会通常会合が開催された。ロウレンソ大統領は、党員の中には、党の名前や重役としての立場を使い、公共の利益を大きく損ない、不規律、恣意的行為、権力の乱用を行い、善良な国民を裏切る者がいると発言した。また、タブーは過去の象徴であるとし、今後前述した党員を罰する必要があると付言した([JA 12/1](#))。

3. 新内務副大臣の任命

4日、ロウレンソ大統領は、サルヴァドール・ジョゼ・ロドリゲス内務副大臣（技術担当）に任命した。同氏はこれまでアンゴラ警察副長官の職に就いていた([AP 12/4](#))。

4. 大統領の市民社会との対話

(1) 4日、ロウレンソ大統領は、大統領官邸に12のアンゴラ市民社会団体代表を迎え入れ意見交換を行った。政府によれば、今回の面談は大統領が推進するオープン且つ対話を重視した、より大統領を身近に感じてもらうための取り組みの一環であり、この点市民社会側からも一定の評価を得た([JA 12/5](#))。

(2) 5日、ジャーナリストで人権擁護者のラファエル・マルケス氏は、ロウレンソ大統領との会談後、記者団に対し、前政権と現政権との間には大きな違いがあると述べ、ロウレンソ大統領の進める改革を評価した。マルケス氏は、ロウレンソ政権の推進する汚職対策について、公的機関及び国民の道德感を高めるため、市民社会の更なる貢献が必要であり、教育及び保健分野への投資が重要であると述べた([AP 12/5](#))。

5. 汚職対策

6日、「アンゴラ汚職防止・対策戦略計画」の発表に際し、カルドーゾ大統領府文官長は、本来であれば保健、教育、公衆衛生へと回されるべきであった資金が横領されてきたことについて、公金の浪費並びに公的機関の杜撰な管理体制は新政

権の発足とともに終わりを迎えたと述べた([OBS 12/6](#))。

6. ルアンダにおける平和的デモ

8日、ルアンダにて、総勢百名ほどの失業中の若者が雇用創出を求めて平和的デモを行った。デモ参加者の一人は、2017年の大統領選キャンペーンの間、ロウレンソ大統領は50万の雇用を創出すると約束したが未だ履行されずにいると話し、(今回のデモ参加は)政府にアンゴラの若者の生活環境の改善を求めるためであるとした([OBS 12/8](#))。

7. 国外資産還元

(1) 10日、自主的な国外資産還元の期限が12月26日に迫る中、アンジェロ・タヴァレス内務大臣は、アンゴラ政府はインターポール、米国、ポルトガル、英国、スペイン、スイス、UAE等からの協力を受け資産の還元を奨励していると述べた。また、政府は期限が終了次第国外に蓄財されている資産の強制還元措置を開始すると述べた([NJ 12/10](#))。

(2) 26日、不法に国外に蓄財されている資産の強制還元プロセスが開始された。同プロセスは10年～20年程の期間を有する可能性もあり、結果を出すことは容易でないとみられている([AN 12/26](#))。

8. 民営化基礎法案の国会承認

11日、民営化基礎法案が国会で承認された。マンゲイラ財務大臣は、同法はアンゴラ経済における政府の役割を減少させる内容であり、経済の再編を推し進めることに寄与するであろうと述べた。また同大臣は、現在政府は公社の内今後民営化の対象となる会社の選定を行っているとした([JA 12/12](#))。

9. ロウレンソ大統領の共同インタビュー

21日、ロウレンソ大統領が国内外記者からの共同インタビューに応じた。インタビューの中でロウレンソ大統領は、選挙キャンペーン時の公約であった50万の新規雇用創出について、2022年までに実現する旨約束した([OBS 12/21](#))。汚職の容疑をかけられているヴィセンテ前副大統領

について、同件を調査するのは裁判所の権限であると述べた[\(OBS 12/21\)](#)。今月26日に期限を迎える国外資産の自主的還元について、与えられた猶予は極めて寛大な措置であったと述べ、自主的還元期間終了後開始される強制還元プロセスにおいて期限を設けることはないと述べた[\(OBS 12/21\)](#)。

10. ロウレンソ大統領の演説

23日、ロウレンソ大統領は、今年一年間を振り返り演説を行った。同演説において、ロウレンソ政権において、人権や表現の自由に改善が見られ、ビジネス環境も良くなりつつあると述べた。同政権下において、犯罪率は格段に減少し、ダイヤモンドや象牙等の不法取引も少なくなっていると述べた。またロウレンソ政権は社会部門、とりわけ保健と教育を重要視しているとも発言。諸改革の成果として、今後国内市場における外貨の流通が正常化し、来年は雇用創出が促進されるであろうと話した。ロウレンソ大統領は、2019年も経済再建と強化を推進し、アンゴラ国民の必要性と幸福を満たすための政府のアジェンダを具現化するための努力を継続すると述べた[\(OBS 12/23\)](#)。

外交

1. 日・アンゴラ関係

(1) 天皇誕生日レセプション

4日、ルアンダにて開催された天皇誕生日記念レセプションにおいて、澤田洋典駐アンゴラ日本国大使は、日本はアンゴラとの良好な関係を更に強化し、アンゴラの社会経済の成長を促進するプロジェクトの実施を通してアンゴラ国民に幸福をもたらしたいと述べた。2019年8月には、横浜にて第7回TICADの開催が予定されており、ロウレンソ大統領の参加が期待される[\(AP 12/5\)](#)。

(2) 新駐日アンゴラ大使

5日、ルイ・オルランド・シャビエル新駐日アンゴラ大使は天皇陛下に信任状を捧呈した。第4代駐日アンゴラ大使となったシャビエル大使は、職業外交官で、1976年にアンゴラ外務省に入

省後、ポルトガル、イタリアの大使館での勤務を経て、直近までは外務省多国間局長を務めていた[\(AP 12/5\)](#)。

(3) 矢野元参議院議員の大統領表敬

6日、ロウレンソ大統領は矢野哲朗元参議院議員の訪問を受け、2019年8月28日～30日に日本で開催されるTICADへの招待を受けた。日本は、アンゴラにおけるインフラ開発に関心を有しており、現在2040年までのエネルギー計画を草案中であり、7日、同プロジェクト関係で、ボルジェス電力・水大臣が訪日する予定である。また、日本はアンゴラにおける精油所建設にも関心を示している[\(JA 12/7\)](#)。

(4) 日・アンゴラ文化協力

10日、カロリーナ・セルケイラ文化大臣は、澤田洋典駐アンゴラ日本大使の訪問を受け、両国は芸術家の育成、演劇、文学、歴史的記憶の保護等において文化交流を深めていく必要があると確認した。セルケイラ大臣は、図書館の書籍の電子カタログ作成において日本に協力を求めた。澤田大使は、二国間の文化交流強化の必要性を強調し、2025年の大阪万博を日本においてアンゴラ芸術・文化を広く知ってもらおう機会としてもらいたいと話した[\(AP 12/10\)](#)。

(5) 電力・水大臣の訪日

8日以降、ボルジェス電力・水大臣はJICAの招待を受けて日本を訪問している。2017年以降、JICAと東電設計はアンゴラの電力マスタープラン(2018-2040)に係る調査に携わっており、この調査の結果については、日本滞在中にボルジェス大臣へ報告される予定。今回の訪日には、電力生産公社(PRODEL)、送電公社(RNT)、配電公社(ENDE)、電力・水サービス規制院(IRSEA)の代表が随行している[\(AP 12/10\)](#)。

2. アンゴラ・ノルウェー関係

(1) 本3日、Erna Solbergノルウェー首相はアンゴラを訪問。1日の訪問日程において、ロウレンソ大統領との面談、アゴスティーニョ・ネット

記念館への訪問、アンゴラ・ノルウェービジネスフォーラムへの参加等を予定している [\(JA 12/3\)](#)。

(2) 当地を訪問中のソールベルグ・ノルウェー首相は、ロウレンソ大統領を訪問し、同国はアンゴラ政府が進める投資環境整備、汚職対策及び司法の保障促進を評価すると述べた。今回の会合において両国は二国間関係の深化を確認し、今後更に強化していくことで合意。ロウレンソ大統領は、二国間の協力・信頼関係は他国にとってモデルとなるものであると述べた。ソールベルグ首相は3日夜ルアンダを出発し帰路について [\(JA 12/4\)](#)。

(3) 主要閣僚、ソナンゴル総裁等が参加した二国間のビジネスフォーラムにおいて、ノルウェー企業の Aker Solution 社代表は、同社は石油探査及び Sonils 社の石油関連事業のサポートに従事しており、250人のアンゴラ人を雇用していると発言。また同社はアンゴラの大学の設備拡充及び修士号、博士号取得を目的とした奨学金の提供のために100万米ドルを用意していると発言した。Equinor 社においては、今後第17鉱区において5億米ドルの投資を実施する見込みである [\(AP 12/3\)](#)。

3. ロウレンソ大統領の帰国

16日、ロウレンソ大統領は今日8日以降私的に訪問していたモザンビークから帰国した [\(AP 12/16\)](#)。

4. アンゴラ・CPLP関係

19日、マリア・ド・カルモ・シルヴェイラCPLP事務総長は、2日間の訪問のためアンゴラに到着した。今回の訪問はアウグスト外務大臣の招待によって実現し、目的はアンゴラとCPLPの関係強化にある [\(AP 12/19\)](#)。

5. アンゴラ・UAE関係

20日、ルアンダにて、ロウレンソ大統領はUAEのSheik Ahmed Dalmook al Maktoum氏の訪問を受け、双方は両国の農業や石油部門における協力について議論を行った [\(AP 12/20\)](#)。

6. ロウレンソ大統領のコンゴ共和国訪問

26日、コンゴ共和国にて開催されたミニサミットには、主催者であるコンゴ共和国大統領を筆

頭に、ロウレンソ大統領及びナミビア、ザンビア、ボツワナから国家元首が参加した。同会合における主な議題はコンゴ（民）における大統領選挙であり、サミットの成果を報告するため、27日、SADC（南部アフリカ開発共同体）とCIRGL（大湖地域国際会議）のメンバーから構成されるデレゲーションをコンゴ（民）に送る決定がなされた [\(AP 12/27\)](#)。

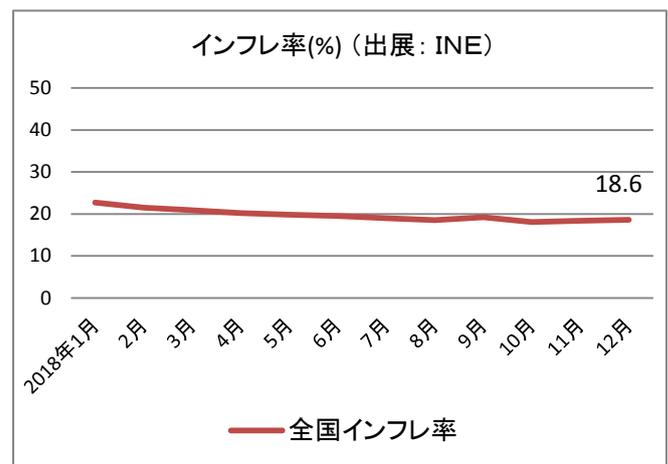
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

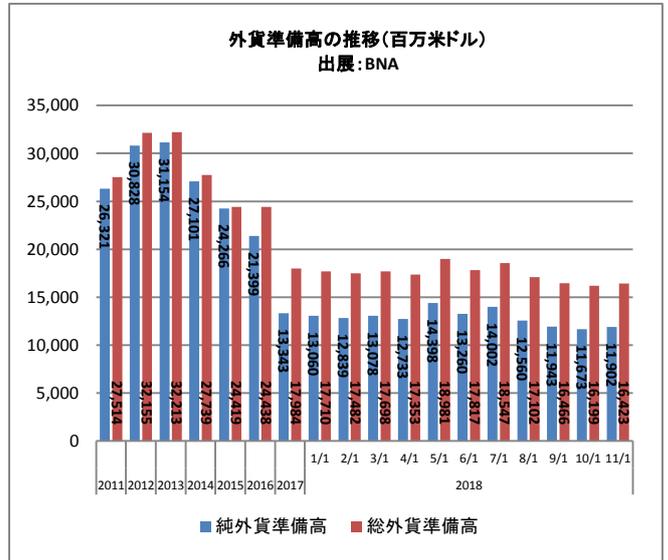
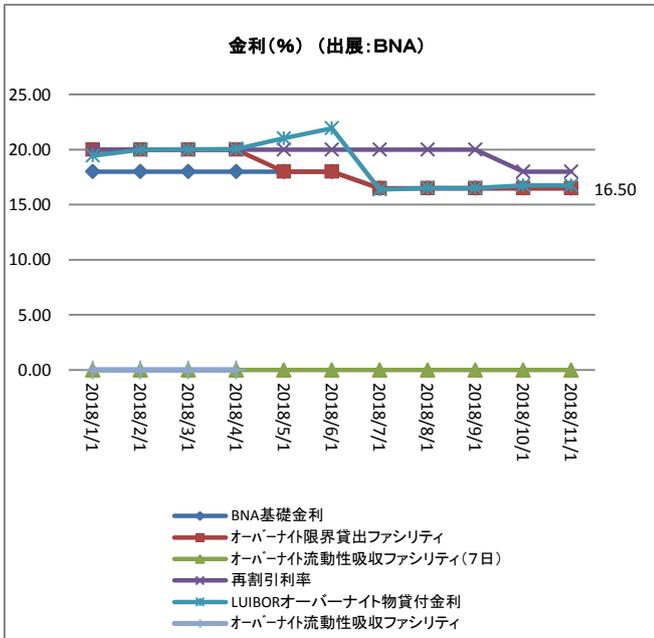
国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の12月期年間インフレ率は、18.60%。月間物価上昇率は1.41%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料・非アルコール飲料（2.3%）、モノ・サービス（2.6%）、衣類（2.01%）。



(2) 金利

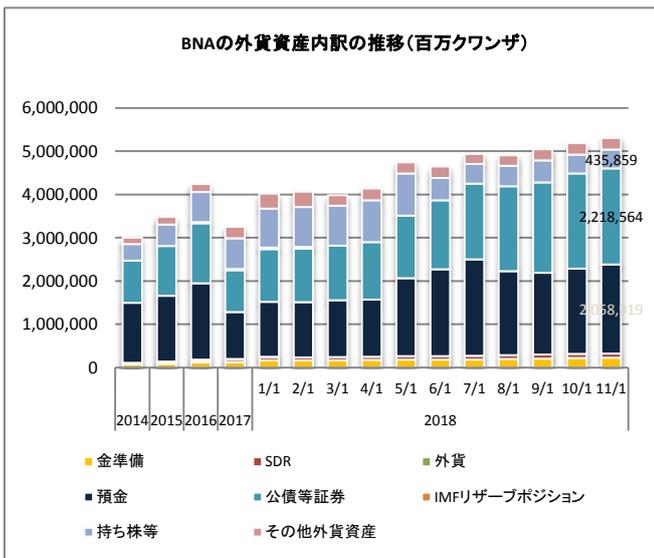
金融政策委員会（CPM）は開催されず。



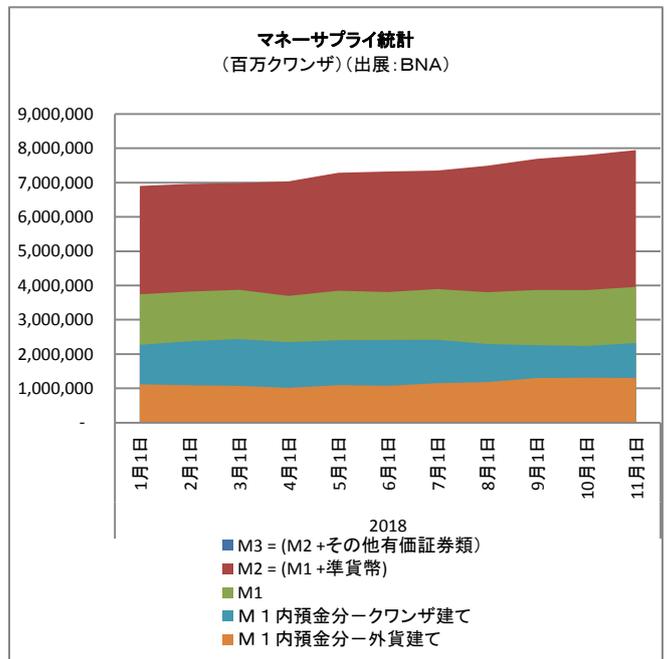
(3) 為替市場

12月31日, 為替相場は 1 USD = 308.59645AKZ で推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

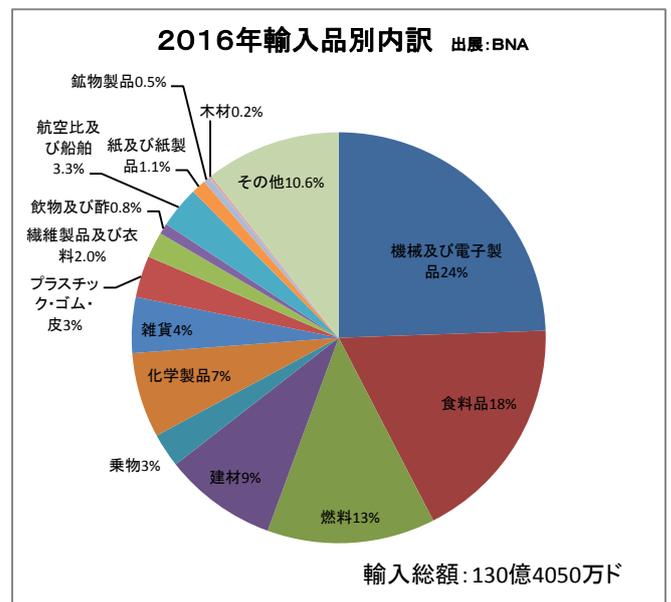
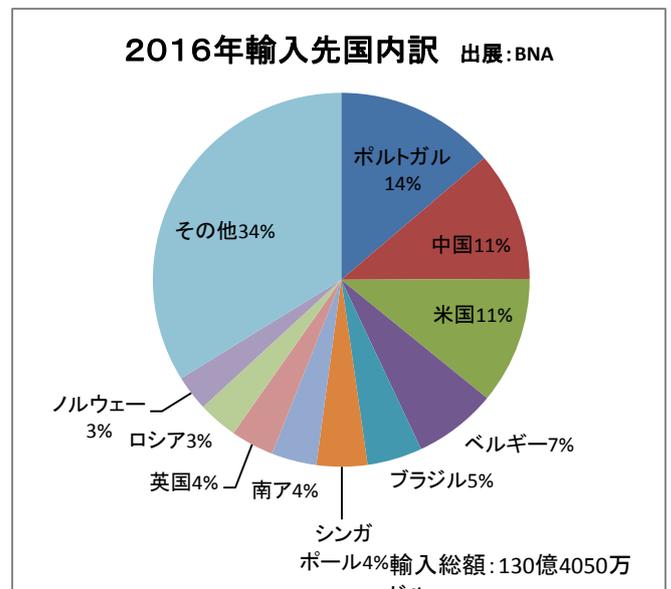
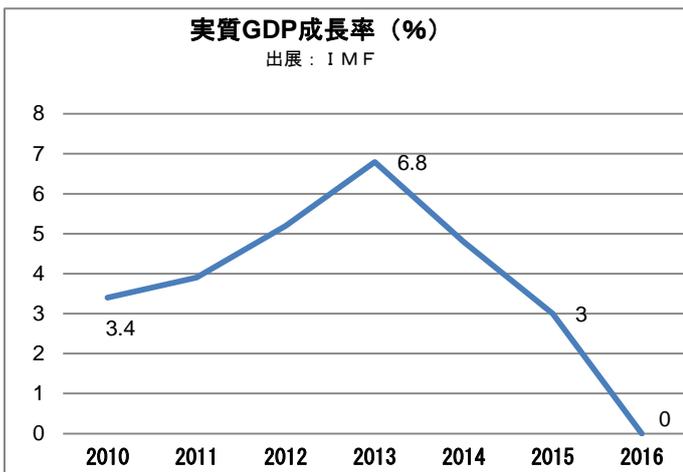
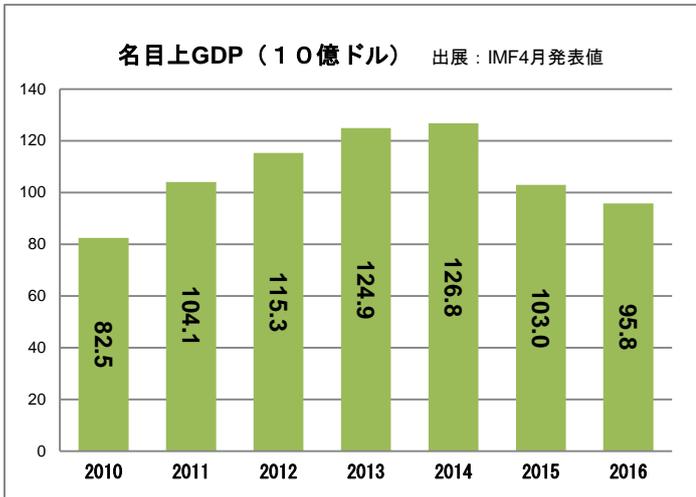


(5) マネーサプライ統計

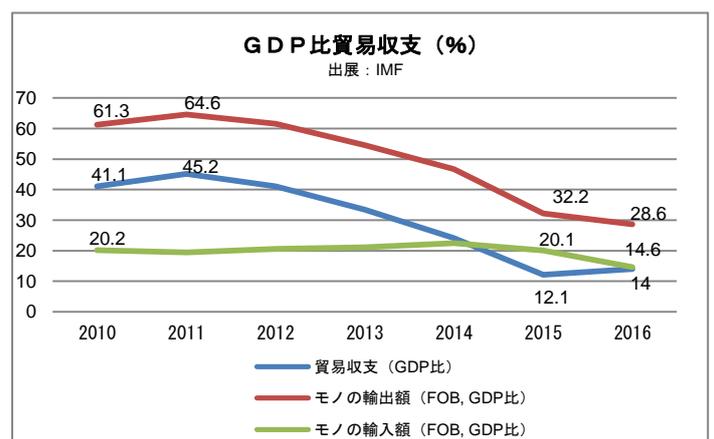
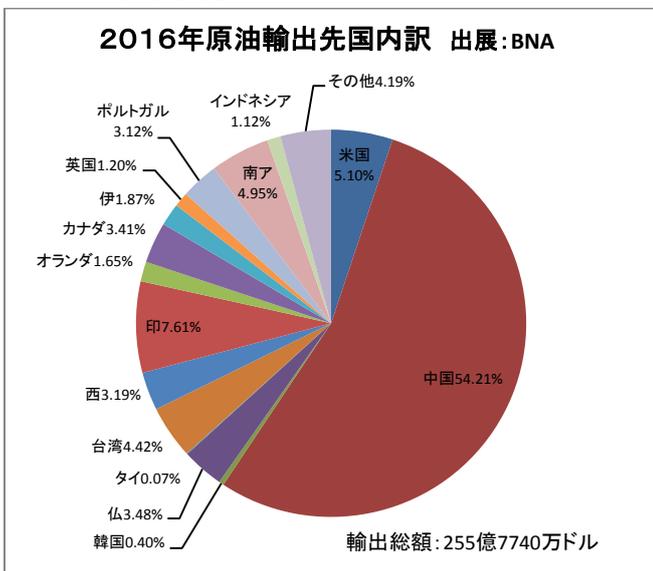


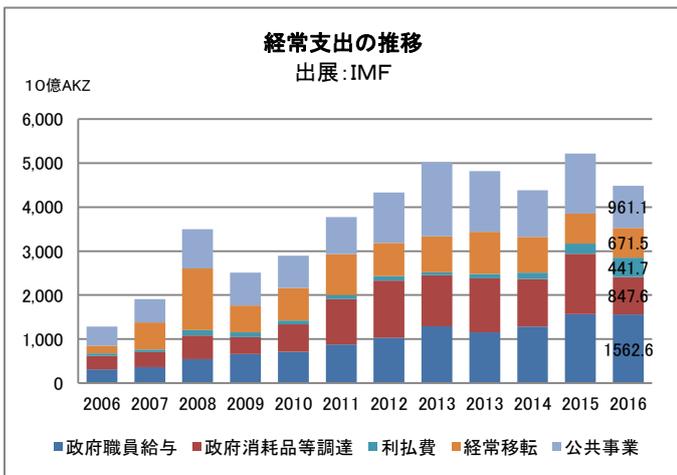
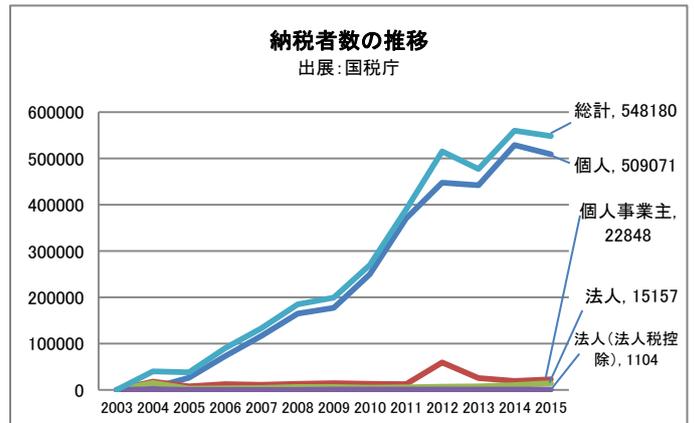
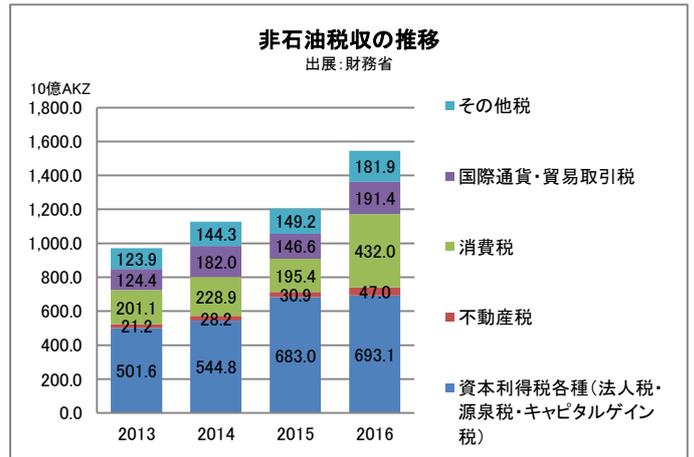
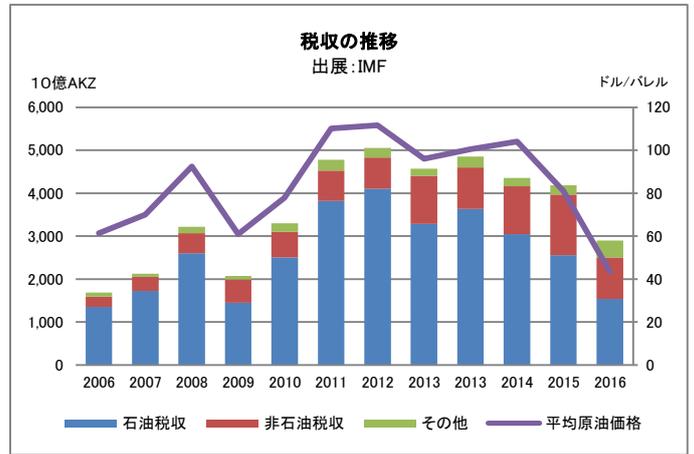
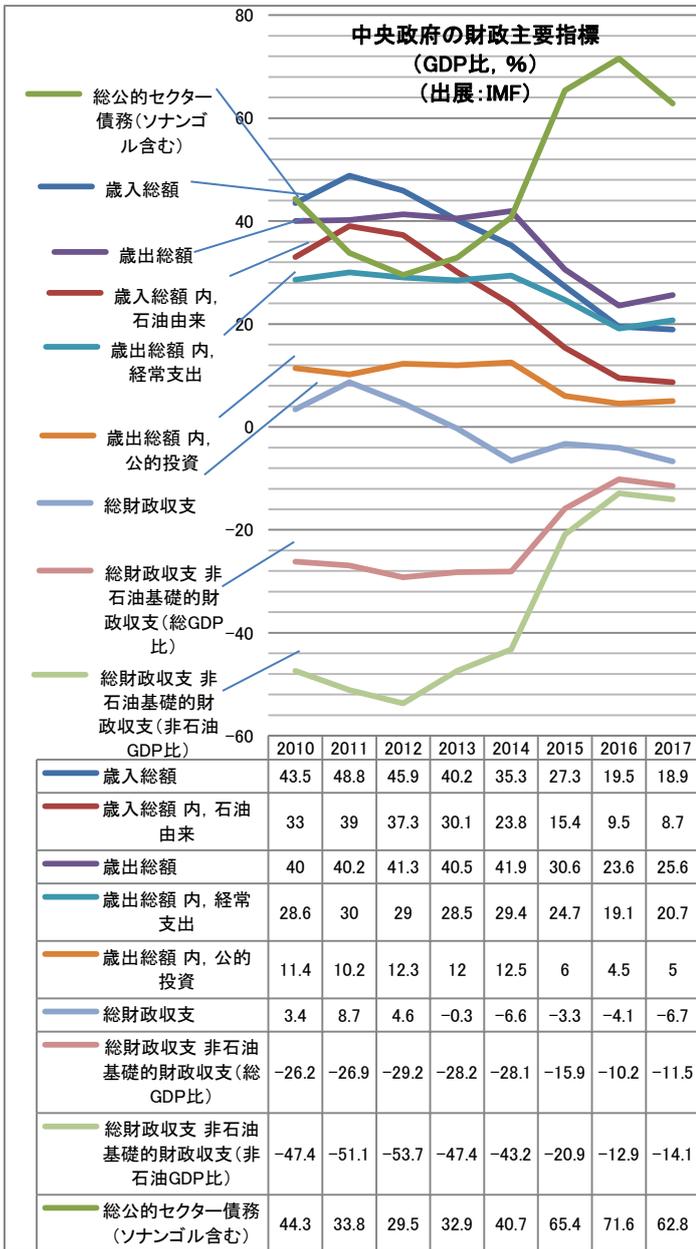
2018	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	百万クワンザ
	7,495,572	7,696,888	7,806,843	7,950,851	M3 = (M2 + その他有価証券類)
	7,490,309	7,691,451	7,801,159	7,946,160	M2 = (M1 + 準貨幣)
	3,803,918	3,868,839	3,865,442	3,957,589	M1
	328,642	308,188	318,146	332,806	M1内現金等流通分
	3,475,276	3,560,651	3,547,296	3,624,784	M1内預金分
	2,292,715	2,257,070	2,235,444	2,320,117	M1内預金分一クワンザ建て
	1,182,561	1,303,582	1,311,852	1,304,667	M1内預金分一外貨建て

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計





2. 石油・ガス

(1) ENI

10日、伊ENI社は、同社が主要オペレーターである第15/06鉱区のアフォシェ油田において、新しく石油の埋蔵が確認された旨発表。埋蔵量は1億7000万~2億バレルとされており、生産能力は日産5000バレルと推定される(ONS 12/10)。

(2) エクソンモービル

14日、ソナンゴルとエクソンモービル社は、アンゴラ南部のナミベ海盆において新規石油探査を行う旨の覚書を結んだ。本覚書の署名をもって、今後双方は契約書の草案に係る交渉を始めることになる。これまでソナンゴルは戦略的に石油部門の新規投資を奨励してきている([AP 12/14](#))。

(3) BP

ア CEOのロウレンソ大統領訪問

17日、ルアンダにてロウレンソ大統領との会談を終えた英BPのボブ・ダッドリーCEOは、同社は今年までに累積で300億ドル超をアンゴラに投資してきていると述べた。同氏によれば、当地BPで雇用されている従業員の87%はアンゴラ人であり、2020年までにこの数値を90%に伸ばしたい意向であり、同社は今後、商業面だけでなく社会面においても引き続きアンゴラにおいて活動していく旨表明した([JA 12/18](#))。

イ BPとソナンゴル間の合意

17日、ソナンゴルと英BPは二つの合意書と一つの覚書に署名した。一つ目の合意書は、第18鉱区のPlatina油田における追加開発に関するものである。二つ目は、Grande Plutonio油田における生産ライセンスを2032年まで延長する内容の合意であり(今後政府の承認が必要)、ソナンゴルが同鉱区の権益の8%を取得する内容となっている(現在の利権構成は、BP(オペレーター):50%、Sonangol Sinopec International Limited:50%)。また両社は、バハ・ド・ダンデにおける石油製品貯蔵ターミナルの融資、建設に係る議論の開始についての覚書に署名した([AP 12/17](#))。

(4) アンゴラの減産決定

サトゥルニノ・ソナンゴル総裁は、先日ウィーンで決定されたアンゴラの日産平均2万9000バレルの減産について、同量は現在のアンゴラの生産能力(約150万バレル)の約2%にあたるとし、少量ではあるが、国際市場における油価を安定させるためには重要な決定であると述べた。同総裁によれば、OPECは、国際市場における

油価を55~80ドル/バレルの間で推移させることを念頭においている([AN 12/18](#))。

(5) OPEC事務局長の当地訪問

ア 当地を訪問中のバルキンド石油輸出国機構

(OPEC)事務局長は、ロウレンソ大統領との会談後記者団に対し、会談は生産的なものであったとした上で、石油市場を安定に保つためのアンゴラの支援に感謝すると述べた([JA 12/19](#))。

イ 17日、バルキンド石油生産国機構(OPEC)事務局長は、アンゴラの石油部門において現在進行中の改革について、同産業の活性化を促進するものであり評価すると述べた。同部門の改革の一環として、昨今の5つの石油・ガス部門関連法の承認、油田開発、新規投資誘致、ソナンゴル再編(コンセッショナルリーの権限を他機関に移譲することに加え、自社のコアビジネスに注力、自社の保有する大部分の権益の売却)等が挙げられる([AP 12/17](#))。

(6) 適正な油価

サトゥルニノ・ソナンゴル総裁は、バルキンド石油生産国機構(OPEC)事務局長との会談を終えた後、記者団から現在の油価は適正価格かと問われ、アンゴラは過去に油価40ドル/バレルを経験したが産業が倒れることはなかったとし、原油価格が60~70ドル/バレルで推移すれば非常に好ましいことであると発言([OBS 12/17](#))。

(7) 石油部門ダウンストリーム

22日、仏Totalは、ソナンゴルとの提携により、アンゴラ国内における燃料製品の商業化に参画し、第一段階として45のガソリンスタンドの運営を行う予定である旨発表([OBS 12/22](#))。

(8) ソナンゴルへの融資元

ソナンゴルの子会社であるSonangol Finance社は、複数の外資銀行(African Export-Import Bank, Natixis, Société Générale Corporate & Investment Banking, Standard Chartered Bank)からこの先5年間にわたり約10億米ドルの融資を取り付けた([ME 12/26](#))。

3. EUの財政支援

トマス・ウリクニー当地EU大使によれば、EUは500万ユーロをアンゴラの経済ガバナンス改善のために拠出する。支援額は、財務省及び公共財政に関係する他の公的機関へ向けて配分され、主に中期的な税制システムの実施及び小規模納税者に対する付加価値税の課税に向けたサポートを念頭に置いている[\(JA 12/1\)](#)。

4. オカバンゴ・デルタでのビジネス機会

1日以降、三日間の日程で国内外の企業家から成るミッションがクアンド・クバンゴ州のオカバンゴ・デルタ（アンゴラ国土分）を視察中。同ミッションはパウラ・コエリョ環境大臣をヘッドとしており、アンゴラ、南ア、ケニア、ブラジル、アメリカからの企業家が参加し、投資家らはマビンガ及びルエンゲ・ルイアナ国立公園における宿泊施設の建設等に関心を示している[\(JA 12/2\)](#)。

5. 2018年シリウス賞

当地デロイト社は、その年の優良企業に対して贈られるシリウス賞の受賞企業を発表。2018年の最優秀マネージャー賞は、石油・ガス分野で活動するラゴ・デ・カルヴァーリョ氏及び当地市中銀行 Banco Sol 総裁のコウティーニョ・ノブレ・ミゲル氏に贈られた。料理のデリバリーサービスを行う Tupuca 社も2018年企業家賞を受賞した[\(JA 12/1\)](#)。

6. 政府の経済見通し

ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣によれば、政府は今年の年間物価上昇率を19%以下、来年は15%前後となると予測している[\(VE 12/3\)](#)。

7. イザベル氏事業の外貨難

企業家のイザベル・ドス・サントス氏が運営に携わるガラス瓶製造工場について、生産の開始が、当初予定されていた2019年6月には間に合わない見込み。この理由として、外貨不足により工場の運営に必要な機器の輸入が困難であり、生産の開始は今後の外貨獲得の状況次第であるとした[\(VE 12/3\)](#)。

8. 12月の外貨オークション

アンゴラ中央銀行（BNA）は、12月、外貨オークションを通じて12億米ドルを市中銀行に対して放出すると発表した。外貨の放出額について、9月は5億9800万ドル、10月は6億5000万ドル、11月は8億5000万ドルで推移してきている[\(ME 12/4\)](#)。

9. スタンダード銀行の経済予測

スタンダード銀行は、現在アンゴラ政府がIMFと交渉中の財政支援計画が実現すれば、国の外貨準備高の増加を促進し、外貨建て国債発行をより容易なものとするようになるであろうとの見方を発表。またこれにより、アンゴラ中央銀行（BNA）は、国内における外貨の供給を正常化することが可能となり、経済成長の促進につながると分析した[\(OBS 12/4\)](#)。

10. この先7年間にわたる農業計画

5日、カルロス・ジャイメ農業・森林副大臣は、新しい商業農業開発計画を発表した。同プロジェクトは世銀とアフリカ開発銀行が共同融資者となり、7年間で総額2億3000万米ドルを投資することになる。プロジェクトを通じ、150の中小企業が設立され、各社に10万米ドルの貸付が行われる見込み。同計画の実施を通じ、7000ポストの雇用創出が想定され、この内、2000ポストは女性向けのものとなる[\(JA 12/6\)](#)。

11. IFADの一次産業支援

6日、ロウレンソ大統領との会談後、ジルベール・ウングボ国際農業開発基金（IFAD）総裁は、アンゴラの農業・漁業分野を対象とした約2億ドルのプロジェクトを実施する旨述べた。同基金は、フランス開発庁及び農業開発銀行と共に同プロジェクトを実施する。総裁によれば、IFADはプロジェクト総額の内、4000万米ドルを負担し、残りは基金のパートナーが支出する[\(JA 12/7\)](#)。

12. アグリビジネスフォーラム

6日に開催されたアンゴラ・イタリアアグリビジネスフォーラムにおいて、ベテンコート国家農業局長は、アンゴラは年間40万トンの米を消費しているが、国内生産は約2万5000トンにし

か及ばず、これは全体の6%にしか満たないと述べた。大豆に関しても、アンゴラは年間3万トンの大豆を生産しているが、年間の需要量は2.2万～2.3万トンである旨述べた([OBS 12/7](#))。

13. カクロ・カバサダム建設

3日にロウレンソ大統領により署名された文書によれば、カクロ・カバサ水力発電所の建設に向け、独Commerzbankと伊UniCredit銀行から成るコンソーシアムは10億6000万ユーロの融資を行う見込み。同発電所建設は前政権時代、前大統領息女のイザベル氏の関連会社と中国企業のコンソーシアムによって実施されることが決定していたが、今年7月、ロウレンソ大統領が右決定を破棄した経緯がある([DN 12/6](#))。

14. 農業部門への投資

ヒスパニックアメリカ・アンゴラ商工会議所によれば、アルゼンチン、キューバ、ウルグアイ、コロンビア、ベネズエラの企業家は国内において、地元農家との協力のもと農産業開発に投資することに関心を有している([AP 12/6](#))。

15. マサーノBNA総裁の発言

(1) 500万ドルまでの利益・配当金送金

12月初旬、マサーノ中央銀行(BNA)総裁は、500万ドルまでであれば、BNAの許可なしにアンゴラにおいて活動する外国企業は本国に利益・配当金送金が可能であると述べた。11月、アルヴェス・フェレイラBNA為替管理局長は、利益・配当金の送金を迅速に行うことを可能とするための制度作りに取り組んでいると発言していた([A024 12/10](#))。

(2) 500万ドル以上の配当金送金

10日、マサーノ中央銀行総裁は、アンゴラで活動する外国企業で、これまでにBNAに対し500万ドル以上の配当金の送金を申し込んできた企業は既にこの送金を完了していると述べた。マサーノ総裁によれば、配当金の送金を行う企業は、輸出・資産に係る許可(Licença de exportação e capitais)を市中銀行を通じ中銀から受ける必要がある由([A024 12/10](#))。

16. 民間投資

民間投資・輸出促進庁(AIPEX)は、今年上半期に改正民間投資法が成立して以来、既に57の民間プロジェクトを承認してきており、プロジェクト規模累計総額は5億600万米ドルに上ると発表([VE 12/10](#))。

17. 第4の携帯電話オペレーター

ロシャ通信・情報技術大臣は、本来11月28日に発表されるはずであった国内第4の通信オペレーターの選定過程が遅れていると述べ、現在候補社の最終調査が行われていることを明らかにした。11月、エспанサオ紙は、現状同入札プロセスに残っているのは、本年1月26日に設立された資本金20万クワンザのアンゴラ企業のみであると報じていた([EX 12/7](#))。

18. 民間投資誘致戦略

10月に閣議承認された民間投資誘致プロジェクトに基づき、民間投資・輸出促進庁(AIPEX)は、ポルトガル、ブラジル、南ア、英国、ベルギーを含む21カ国からの農業、漁業、観光、教育、保健、インフラ分野への投資を促進していると表明した([OBS 12/13](#))。

19. IMFによる財政支援

Moody's社は、アンゴラ政府がIMFの拡大信用供与(EFF)を通じた37億米ドルの財政支援を受けることについて肯定的に評価しており、同支援は投資家らのアンゴラへの信頼感を高めるだけでなく、公共財政を強化することにつながり、アンゴラ政府が進める構造改革を推進することになるであろうとの見方を発表([OBS 12/13](#))。

20. インフレ率

国家統計院によれば、今年11月時点での年間物価上昇率は18.36%であった。また10月から11月にかけての月間物価上昇率は1.31%を記録。当初政府は今年末時点での年間インフレ率を28.8%と見積もっていたが、2019年国家予算案の草案時に18%に変更している([OBS 12/13](#))。

21. IMF関係

(1) プレスリリース

7日に発出されたIMFのプレスリリースによれば、同機関は、アンゴラへの財政支援を目的に37億米ドルを融資すると発表。この内、9億9070万ドルについて早いタイミングで拠出される見込みである。残額については、財政支援プログラムの実施段階において随時投入される見込みで、半年ごとに融資額の見直しが行われるとのこと(JA 12/9)。

(2) Bloomberg の評価

Bloomberg Intelligenceによれば、IMFによる拡大信用供与(EFF)の実施により、更なるクワンザ安が推進されることになり、結果としてアンゴラは現在のサブサハラアフリカ第3位の経済国の地位から5位に順位を落とす可能性がある。IMFは、今年は48.5%、来年は28%の通貨安が進むと予想している(AN 12/13)。

(3) 融資額

IMFの財政支援交渉に関与している人物によれば、本来IMFがアンゴラに拠出する予定であった総額45億米ドルの融資額が37億米ドルに減少したのは、アンゴラ政府が世銀、アフリカ開発銀行等の機関から融資を取り付けているためであるとされる。その他の金融界ソースは、同融資額の減少は、IMF内部の技術的要因やアンゴラ政府の交渉能力の欠如等によるものであると指摘している(VE 12/17)。

(4) IMF専務理事のアンゴラ訪問(JA 12/21)

ア 20日、大統領官邸において、ロウレンソ大統領とラガルドIMF専務理事は共同記者会見を開いた。

イ ロウレンソ大統領によれば、IMFからの総額37億米ドルの融資の第一フェーズとなる約10億米ドルは既にアンゴラ側に渡っていると述べた。大統領は、アンゴラにとって融資を受けることはもちろん重要であるが、IMFの介入により、海外の投資家らがアンゴラ投資への信頼感を高めることになる点が重要であると強調した。

ウ ラガルドIMF専務理事は、37億米ドルの融資は過去にIMFがサブサハラアフリカの国を対象として拠出した融資額の内最大規模であると

述べた。当初想定されていた総額45億米ドルの融資が37億米ドルに減額したことについては、既に多大な債務を抱えるアンゴラが更なる債務を負うことを抑えた結果であり、同額はアンゴラ財政改革を行う上で十分な額であると述べた。

エ ラガルドIMF専務理事はまた、政府との協議を経て、燃料価格に代表される諸補助金の削減は、現段階で行うべきでないとの決定に至ったと述べた。まずは社会的弱者の救済に専念し、それが終わってから補助金の削減に移るべきであると発言した。

(4) IMFの経済予測

IMFは、2018年のアンゴラの経済成長率をマイナス1.7%と予測。外貨準備高については、今年末には3.5ヶ月の輸入分に落ち込み、年間インフレ率については22%前後となる見込みである(OBS 12/20)。

2.2. ダイヤモンド

(1) カトカ鉱山会社

カトカ鉱山会社によれば、これまでに同社はルアシェ鉱山におけるダイヤモンド生産の実現のために1億1440万米ドルの投資を行ってきており、来年上半年には同鉱山において大規模なサンプル採掘を行い、商品となるダイヤモンドの価格設定を行いつつ、事業の詳細を検討し始めることを予定している。同鉱山のポテンシャルは世界最大規模で、プロジェクトが実現すれば政府歳入の増加に大きく貢献することになる(AP 12/13)。

(2) ダイヤモンド加工工場の建設

ダイヤモンド販売専属公社(SODIAM)は、2019年2月以降ルンダ・スル州サウリモ市においてダイヤモンドのカット・研磨を行う工場の建設に着手すると発表した。同社によれば、同地域を工場の建設のみならず、工業地区とし、職業訓練センター、ダイヤモンド公社(Endiama)系列のホテル、銀行、税務署等の施設を備えた総合施設にする計画である旨表明(AN 12/20)。

2.3. アフリカ輸出入銀行の融資

アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、工業、エネルギー分野において活動するアンゴラ中小企

業に対して10億米ドルのクレジットラインを開設する用意があると表明。また、同輸出入銀行は、合計250億米ドル以上のクレジットラインをアフリカにおける商業活動の活性化のために開設する予定である由([JA 12/13](#))。

24. イスラエルの農業投資

26日、ザイレ州ソヨ市にて、同州を訪問中のOren Rozenblat 駐アンゴライスラエル大使は、同国がザイレ州における農業分野への投資に関心を有していると表明した。イスラエル大使は、農業への投資はアンゴラの食糧自給率を高めることに寄与する必要があると付言した。イスラエルは、キミーニャ（ルアンダ州）及びアルディア・ノーヴァ（クアンザ・スル州）において大規模農業への投資を既に実施している由([ME 12/26](#))。

1. ルアンダでの柔道大会

4日、ルアンダにて、柔道大会が開催され、約250名の柔道家が参加した。日本選手の参加もあり賑わいをみせた ([JA 12/6](#))。

2. アンゴラハンドボール女子代表

12日、第23回アフリカ杯の決勝において、アンゴラ女子ハンドボール代表はセネガル代表を19対14で下し同大会13度目の優勝を果たした([AP 12/12](#))。

その他

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda